

## 第 7 期北海道総合開発計画原案によせて

2006 年 6 月 16 日  
北海道大学経済学部  
濱田 康行

## 章の編成と内容

第 1 章では第 6 期作成時からの情勢の変化（全国及び北海道）、そして課題も新たなものが出現し、第 7 期の必要性は高まっていること（ ）。そして開発の意味するところが、とともに変化し、それを認識していることを書き、現時点の課題を列挙する。

第 2 章は現行案を支持するが、これは計画通りであった、そうでもなかった、そもそも実行性が薄かったなど評価にメリハリをつけるのも一考。苫東の検討委では過去の苫東政策について責任主体に三段階評価をしてもらった。 まで。

第 3 章は最も注目されているところなので、充実した書きぶりが求められる。

- ・ 北海道開発への批判に対応するべきだが、直接に反論を書くのではなく、北海道の持つ資源（自然的なものだけでなく、人、技術、ソフトを含めて、あるいは文化を含めて）で、第 1 章に掲げた諸課題、特に、食糧、環境、安全、安心の日本の緊急課題に北海道が率先して対応できることを示す。  
第二に、そうはいつでも、国から財政的に自立していない、経済的にも赤字地域の北海道に何かできるのかという批判があるので、自立へのシナリオ、それへの向けての努力を具体的に書くこと。この二つの方向で、批判に対応する。

この点に関連して

第 3 章では、第 1 章の 2 - ( 3 ) の部分をどう構成するかがひとつの焦点である。

競争力ある自立的安定経済を具体的にいかなるプロセスで実現するか。

自立の象徴はやはり域際収支の改善

- ・ この目的に一番早く結果が出せるのは観光。そこで産業としての観光という小磯氏の提示したスローガンは重要。
- ・ 強いものを強く。例えば、北海道の農業は日本一だからこれを全面に出す（家田提案）。これも、アイデアだがひとつ注意すべきは、農業が工業等と比べて構造的に不利であるという、19 世紀以来の問題。途上国のスローガンがいまだに工業化であることを考えてみる。だから、農業、第一次産業を経済の基幹として全面に出し過ぎないようにする。食糧自給率は、経済を超えた国家的課題であるから、これとの関連で全面に出した方が得策。

北海道の問題は、国際収支になぞらえれば貿易収支の赤字に加えて資本収支も赤字なことだ。

1. 「貿易収支」。一次産品が中心、比重の高い地域はどうしても赤字になる。工業製品との競争不利問題。そこで、次の戦略。

イ. 既存の工業・製造業・サービス業の強化、あるいは総合化

ロ. 新しい産業の育成

北海道では重厚長大型の製造業が中心。しかしこれらは成長力の限界、しかも新規参入が困難、少なくとも中小企業の参入困難のため、シュムペーター的イノベーションは生じにくい。そこで、新産業への期待。これにはいくつかの類型。

ハイテク型 大学発ベンチャー（全国 1500 余 北海道 59）これは産学の協力の複合型 産産型。高福祉・高齢社会対応で様々な産業が協力してひとつの新たな分野を拓く

町おこし型 これは産と官の協力。一村一品型。利益 + 地方振興

ファミリー型 個人レベルの起業、生き甲斐型

2. 「資本収支」問題

これらの新産業には投資が必要（ や は少額）。ところが、北海道では域外に資金が流出。

転換の方法 融資から投資、これは世界的な流れでもある。

〔新産業・新事業の側は銀行が融資してくれないと嘆き、  
銀行・金融機関は融資先がない（低預貸率）と嘆く〕 → 間接金融の限界

北海道資本市場構想

北海道の人々の資金を北海道の新しい企業にまわす

その仕組みの第一歩として、まず地方公債の市場（これが整備し易い。歴史の教訓）。人々の意識の変化、自分達の資金が目に見える範囲で融資・投資され、そこに利殖だけでなく価値・貢献を見出す（これは拓銀破綻への反省でもある）。

協同組織系金融機関、公的金融機関の再評価。

新しい企業をつくる。これがなければ投資・環流もない。

大学人への刺激 IPO の成功例をつくる。1500 の陰で。

ポスト IT 産業への構想 高齢・少子化社会ビジネス

チャレンジ型人材の育成（これは難しいかも）と移植（これは可能）。

団塊世代の北海道移住（希望は潜在的に高い）。

外国人の受け入れ（特区で規制緩和）。

官の役割

新しい企業・産業ができるインフラの整備。

おそらくソフト的分野が多い。

× × × × × ×

第 3 章については既にかなり議論されている事項や構想が具体的になっている事項を全面に出して書く。前回、資料を出した「もしもの街」は国の安全・安心への北海道貢献として前に出せるし、時論にも合うので是非取り入れて欲しい。それから、千歳空港の国際化（川島案）も構想として支持が得られ易いと思う。

以上

#### その他の論点

- ・ 北海道開発計画の独自性を主張した方がよい。それでないと、今までの分科会、開発庁の歴史が否定されてしまう危険がある。
- ・ 田村委員の主張する、東アジアを意識した視点は重要。また、第 7 期が大転換期の計画であることに同意。
- ・ 国がやるべきことはこれだという表現でよい。もし、道州制になればその仕事を道がやるにすぎない。
- ・ 報告が役所からのものである以上、政治的言及は避けた方がよい。私達は官庁のお手伝いをし、官庁は人々の代表者である政治家の指示で働くのは建前で否定できない。
- ・ 夕張市の問題。それに西武グループの撤退などにどう対応するか。特に雇用問題をどうするかは緊急に討議する必要。根本的解決はやはり新企業・創業だろう。
- ・ 計画は、全員の幸福を目指して書かれるのが当然。現実にそうならないことは暗黙の了解。経済社会ではマジョリティは全員と読み換えてよい。